

JEITA



電子情報産業の世界生産見通し

2013年12月

一般社団法人 電子情報技術産業協会

電子情報産業の世界生産見通し

目次	2
はじめに	3
<hr/>	
Part1 総論	
1. 電子情報産業の世界生産の見通し	4
2. 日系企業の世界生産見通し	6
3. 電子工業の国内生産見通し	8
4. 世界生産額248.4兆円の内訳(2013年見込み)	10
5. 日系企業生産額37.7兆円の内訳(2013年見込み)	11
6. 日系企業の位置づけ	12
7. 電子情報産業の地域別ウェイト(生産/需要)	14
<hr/>	
Part2 各論	
電子情報産業の分野別品目構成	16
1. 薄型テレビ	17
2. 映像記録再生機器	18
3. 撮像機器	19
4. カーAVC機器	20
5. 携帯電話(スマートフォン含)	21
6. サーバ・ストレージ	22
7. パソコン	23
8. 液晶モニタ	24
9. プリンタ	25
10. イメージスキャナ/OCR	26
11. 電子タブレット端末	27
12. 電気計測器	28
13. 医用電子機器	29
14. 電子部品	30
15. ディスプレイデバイス	31
16. 半導体	32
17. ITソリューション・サービス	33
<hr/>	
付表 扉 Appendix	34
電子情報産業の世界生産額(2011年実績)	35
電子情報産業の世界生産額(2012年実績)	36
電子情報産業の世界生産額(2013年見込み)	37
電子情報産業の世界生産額(2014年見通し)	38
<hr/>	
調査概要	39

はじめに

2013年の日本経済は、所謂「アベノミクス」により、デフレ脱却に向けた転換の年となりました。為替は、昨年12月後半から動き始め今年5月に1ドル、103円25銭を記録、また株価も11月に15,727.12円と6年ぶりの高値を記録し、GDPは昨年10-12月期以降4四半期連続でプラス成長となり経済好転の兆しが表れています。一方、IMFの10月改定見通しをみると、世界の実質経済成長率は、2013年2.9%と7月時点の予想から0.3ポイントマイナスとなっております。来年の世界経済は3.6%と回復を見込むものの、中国、インドなど新興国の足取りが注目されます。日本は消費税率引き上げもありますが、2013年(2.0%)、2014年(1.2%)と緩やかな回復が見込まれます。

電子情報産業の世界生産見通しによると、世界生産額は、2013年248.4兆円、前年比20%増と急激な円安もあり二桁の伸びを示しました。2014年も261.2兆円、同5%増とスマートフォンや電子タブレット端末の需要増加に加え、電子部品・デバイスも電子機器向けだけでなく自動車や医療等向けの増加を期待し、緩やかな回復を見込んでおります。このうち電子工業の国内生産額は、規模的には過去のピークであった1997年(25.4兆円)に比べ2014年11.8兆円、同3%増と半減の水準ですが、伸び率でみると月ベースで2013年8月に2年8カ月ぶりに前年比プラスに転じ、年ベースでも2010年以来4年ぶりにプラスに転じるものと期待しております。日系海外生産の伸びは2013年11%増から2014年3%増とプラス幅が減少するものの、グローバル化の進展に伴って海外生産比率は65%と高い水準を維持しております。特に電子機器の海外生産比率は、2011年71%から2013年・2014年ともに76%と5ポイント上昇しております。

JEITAは、IT・エレクトロニクス技術による国内外での新たな社会や、他分野への連携と広がりによる未来のライフスタイルの提案・構築に資する活動を推進しています。省エネで安心・安全かつ豊かな社会の実現の加速と新たな可能性を発掘するために、当産業のイノベーションを強化・推進するとともに短期並びに中長期での幅広い分野でのIT・エレクトロニクス技術の活用促進と連携強化を図っております。こうした中で、今年度は、スマート社会への展開でITの活用が期待される「M2M(Machine to Machine)・IoT(Internet of Things)」と「カーエレクトロニクス/カーインフラ」を調査し、スマート社会の訪れを予感させる結果となっております。スマート社会に向けた国際競争が動き出しており、日本のみならず海外においても電子部品・デバイスの伸びが電子機器を上回り、電子機器においても医用電子機器の伸びが高いなど我々の調査結果をみてもスマート社会への新たな競争が動き出したと言えます。

今後も内外のご意見を広く受け止め、改善と拡充を重ねることにより、産業界にとどまらず、広く一般の皆さまに活用していただけるよう、毎年ご報告していきたいと思っております。この『電子情報産業の世界生産見通し』(赤本)が、少しでも内外の皆さまのお役に立てば幸いです。

2013年12月

一般社団法人 電子情報技術産業協会

専務理事 半田 力

電子情報産業の世界生産見通し

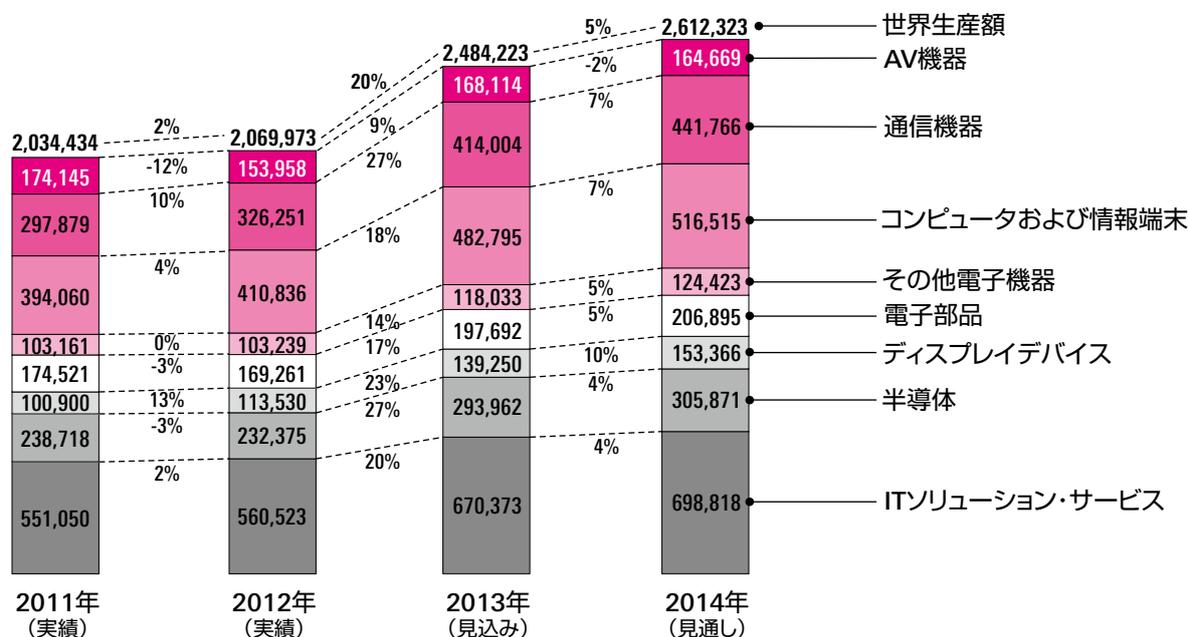
電子情報産業における2013年の世界生産額はインターネットに繋がる個人モバイル端末の市場が急速に拡大し248兆4,223億円(対前年20%増^{*1})と見込んだ。今後は、個人モバイル端末市場が引き続き拡大し、また、自動車市場などの堅調な拡大を取り込んだ電子部品・デバイス生産の伸長が期待できることから、2014年には261兆2,323億円(同5%増)と3年連続のプラス成長を見通した。

*1: 円安への為替変動の影響が含まれている

2013年の世界経済は、徐々に持ち直しに向かっている。特に米国経済は、住宅・車・薄型テレビなどの堅調な消費を背景に緩やかな回復基調が続いている。また、スマートフォンやタブレット端末の市場は新興諸国でも大幅に拡大し、インターネットに繋がる機器を個人が身につけ持ち運ぶ流れが定着しつつある。さらに環境にやさしいエコカーの増加や車の電子化の進展が車載電子機器の増加を後押しし、電子部品デバイスの裾野は拡がりつつある。このような中、2013年の電子情報産業(電子工業とITソリューション・サービスの合計)の世界生産額は、248兆4,223億円(対前年20%増)、うち電子工業(電子機器と電子部品・デバイスを含めたハードウェア)の世界生産額は181兆3,850億円(同20%増)と2年連続のプラス成長を見込んだ。

2014年の世界経済は、新興諸国での成長率の鈍化など懸念材料が一部にはあるものの、欧州経済の一定レベルの回復、米国経済の成長持続やアベノミクス政策に支えられた日本経済の回復を背景に緩やかな持ち直しが期待される。電子情報産業では、米欧を中心に戦略的なIT投資が活発化することで新しい価値が創造され、社会インフラ分野での情報の利活用が進展、経営戦略の差別化に結びつける動きが進む。個人モバイル端末市場や自動車市場の拡大は、電子部品・半導体・ディスプレイデバイスの拡大につながることから、2014年の電子情報産業の世界生産額は5%増と3年連続プラス成長を見通した。これは為替変動の影響があるものの2008年の223兆円の規模を上回り回復傾向にある。

■電子情報産業の世界生産額推移



日系企業の世界生産見通し

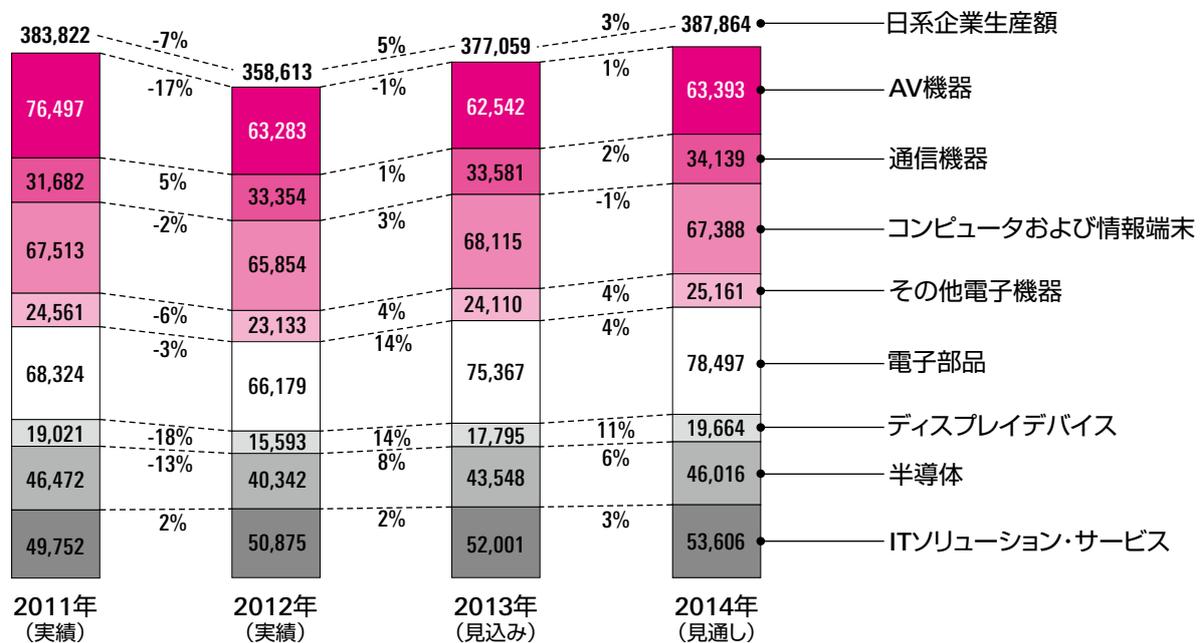
電子情報産業における2013年の日系企業生産額(海外生産分を含む)は、総じて為替変動の恩恵も受け、37兆7,059億円(対前年5%増)と2年連続のマイナスを脱し3年振りのプラス成長を見込んだ。2014年は個人モバイル端末や自動車市場の成長を取り込んだ電子部品・デバイスの成長とITソリューション・サービスの堅調な伸長を想定し、38兆7,864億円(同3%増)とプラス成長を見通した。

日系企業の市場環境を見ると、歴史的な円高ドル安ユーロ安からの回復による企業競争力の向上やアベノミクスによる国内景気の伸長など、総体として企業業績に対するプラス要因となっている。特に国内生産比率・輸出比率の高い製品の競争力が強化され、電子部品・デバイスの伸びが、電子機器・ITソリューション・サービスに比較して大きい。電子機器については、一般に海外生産比率が高く、海外企業との競争は厳しい状況が継続しており、また、単体製品として従来確立されていた個人向けデジタル機器市場の一部のスマートフォン市場シフトとも相まって、マイナス成長となっている品目も散見される。2013年の世界生産に占める日系企業の生産額(海外生産分を含む)は、電子情

報産業で37兆7,059億円(対前年5%増)、うち電子工業で32兆5,058億円(同6%増)と見込んだ。

2014年に向けて、新興国リスクなどあるものの世界経済の堅調な伸びが予想されており、電子部品・デバイスはこれに応じた成長を見通している。ITソリューション・サービス分野は、国内市場比率が高く、今後の成長戦略の展開などによる事業拡大も期待され、2013年を上回る成長を見通している。電子機器は、個人モバイル端末など成長領域でのグローバル競争の激化、スマートフォンの単体製品市場の浸食など日系企業にとり厳しい状況が継続すると想定している。電子情報産業全体としては、3%の伸びを想定しており、2014年の日系シェアは15%と横ばいを見通した。

■日系企業の生産額推移



電子工業の国内生産見通し

電子工業における2013年の国内生産額は、11兆4,187億円(対前年3%減)と3年連続のマイナスを見込んだ。デジタル機器での国内需要不振や生産撤退は国内生産に影響を与えたが、今後は輸出の回復や国内需要の改善も期待できることから、2014年では11兆7,804億円(同3%増)と4年ぶりとなるプラス成長を見通した。

国内経済は回復局面にある。政府の経済対策をはじめとするアベノミクスは為替の改善に繋がり輸出にとっては追い風となった。電子工業の国内生産は8月以降、2年8ヶ月ぶりにプラスに転じ、9月は二桁成長で推移しており明るい兆しと言える。特にキーデバイスであり国内生産比率の高いディスプレイデバイスや半導体は、輸出における構成比も高いことから、国内生産増加の牽引役となっており、特に半導体輸出は2013年9月には自動車につぐ我が国輸出額の第2位へと返り咲いた。しかし、デジタル機器でのここ数年来続く低価格化や国内需要の長引く不振、競争激化による生産撤退の動きは、国内生産にも影を落とし、電子工業における2013年の国内生産額は対前年3%減、

2012年をさらに下回り、2007年20兆円の約6割弱の水準となる、3年連続のマイナスを見込んだ。

2014年は、アベノミクスの継続により国内経済の回復も期待でき、IT投資の促進など企業向け機器への波及効果と相まって、国内生産の増加が期待される。さらに円安の継続により輸出の増加も見込めることから2014年はプラス成長を見通した。日系企業の国内生産比率は35%となり、「ディスプレイデバイス」(日系国内生産比率88%)、「サーバ・ストレージ」(同75%)、「半導体」(同64%)、「電気計測器」(同64%)、「医用電子機器」(同63%)など、高度な信頼性や品質を要求される分野では、比率は低下傾向にあるものの、引き続き高い国内生産水準が維持される。

■電子工業の国内生産額推移

